

平成 29 年度第 3 回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

1 会議名 平成 29 年度第 3 回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議

2 開催日時 平成 30 年 3 月 22 日（木） 13 時 30 分から 15 時 00 分まで

3 開催場所 一関市役所 2 階大会議室 B

4 出席者

(1) 委員

藤田美菜子、小野寺徳雄、千葉順子、佐藤善子、梁川甲午、滝上亜寿香、
千葉実、加藤慶一、野村勉、小家文彦、渡邊美紀子、浅野裕美、阿部儀信
欠席委員 四戸克枝、伊藤龍治、小野寺真澄、佐藤馨

(2) 事務局

熊谷雄紀市長公室長、佐藤正幸政策企画課長、小野寺愛人総務部財政課長、
佐藤マチ子政策企画課主幹、鈴木隆稔財政課主任主事

5 議題

一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 0 人

8 協議内容

一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について

資料No.1「平成 30 年度予算の概要」、資料No.2「一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 30 年 3 月改定）」、資料No.3「一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（H30.3 改定案 新旧対照表）」及び資料No.4「一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 具体的な事業一覧」により事務局から説明を行った。

以下、質疑応答及び委員からの意見等。

委員 前回の会議で議論された K P I について、確定まで時間がかかり評価が遅れる指標があることが気にかかっている。また、総合戦略の改定案の最後の部分に、この会議以外での意見を含め、出てきた意見をどのように吸い上げるか、どう整理や点検をするかということと、「気にすべきデータ」を記載しておいたほうがよいのではないか。

事務局 未確定の数値については、新年度の 1 回目の会議でお示しする予定である。

確定まで時間がかかる指標については、経年の流れを把握するために計画に載

せているものである。また、進捗管理については、いただいた意見を全庁的に共有する形にしており、予算編成においても、様々な会議等でいただいた意見を参考として取り扱っている。

委員 「公共施設トイレ洋式化事業」とは、学校等の公共施設のトイレ改修か。

事務局 30年度は学校も含め400基程度のトイレを洋式化し、学校については3か年で進めるものである。洋式化率は全体で56%であるが、70～75%まであげるよう整備するものである。

委員 この会議で出た意見は、前にも同じような意見が出ているかもしれない。今まで出た意見についてまとめたものはないのか。

事務局 会議録を作成し市のホームページで公開しているところである。

委員 「乳幼児・小学生・中学生・高校生等医療費助成事業」について、対象が高校生まで拡大された理由を知りたい。

事務局 対象は高校生年齢ということであり、小学生までは全国一律、中学生以上は各自治体の判断で取り組むことになっており、当市では、子育て世代への経済的負担の軽減を図るということで、人口減少の現状をふまえ、子育てしやすいまちづくりの施策として、対象範囲を高校生まで広げたものである。

委員 全国各地の地方創生の取組も参考にしてほしい。また、計画や戦略の文章が長くて分かりにくい部分が多いが、市民目線で分かりやすい文章にするべきではないか。

事務局 様々な事例を情報収集しているが、他市の事例をそのまま当市に当てはめることができるかという難しい場合が多いので、カスタマイズしながら取り入れていく方法を考える必要があると思う。

委員 「看護職員復職支援対策事業」について、助産師の内容になっているが、3月末で一関病院の産科が廃止になることと関連したものか。また、「産後ケア事業」はどのように進めるものか。

事務局 閉鎖について、助産師不足も要因となっており、人材不足に対応するため、資格者復職のための研修経費の助成等により、助産師を確保したいと考えている。なお、「医療介護従事者修学資金貸付事業」にも助産師を対象に加えている。また、「産後ケア事業」については、民間への委託で行うものである。

委員 病院の関係で出産時に市外に出してしまうとそのまま人口減少の原因を作ってしまうかねない。出産を取り巻く環境は一関に限らず厳しい状況で、継続して

力を入れて取り組んでいってほしい。

委員 「インターンシップ促進助成事業」について、どのように進めるか。

事務局 学生が市内の企業に来てインターンシップをする場合に、交通費と宿泊費を助成するもので、上限2万円で30人分を想定している。

委員 制度がうまく使われるように、学生への周知方法を工夫したほうがよい。

事務局 企業向けPRのほか、学生向けの周知も十分に検討していく。

委員（座長） インターンシップの取組については、自治体間の競争になっている部分もあるので、充実のための工夫を積極的に図っていく必要がある。

委員 バスについて、高校生が部活動を終えて帰宅する時間帯のバスが無く、利用しにくい路線がある。バスの利用は、お年寄りや学生が多いので、利用者目線に立ってほしい。

事務局 バスも含めた公共交通の在り方が、大きな課題となっており、新年度には、公共交通網形成計画の策定を進めていくこととしている。

委員 総合戦略としてたくさんの事業があるが、どの事業に特に力を入れていくか、具体的なものが見えないと、対外的なアピールにはならないと思う。計画内容や事業をどのように周知していくのか。

事務局 当市では、例えば、子育て関連の施策をかなりやっているが、市民等に十分に伝わっていない部分があるように感じている。一関市ではこのようなことをやっているという積極的なPRなど、戦略的な情報発信が必要であると考えている。

委員 総合的・将来的な視点も大事であるが、今どの部分に重点を置くのかを明確に示すことも必要であると思う。

委員 地元就職について、地元で働く場が無いのではなく、職種によって求人倍率に偏りがあり、希望に見合うところが少ない又は無いために出ていってしまうという状況がある。

委員 指定管理の団体が事業で講座を開催する場合に、子育てなど戦略に資する視点のものを取り入れてもらうようにすれば、全体のバックアップになるのではないか。

事務局 限られた予算の中で事業を進めるため、そのような考え方を取り入れていく必要が出てくると思う。

委員（座長） 今回新しく設定する指標（「集材活動による木質資源販売量」）は、戦

略の中でどのように位置づけられるものか。

事務局 地域の中でのエネルギーの地産池消により地域経済を活性化するという取組であり、また、国の地方創生交付金を活用する事業ということで、総合戦略に掲載し、新たな指標として設定したものである。

委員（座長） 新年度予算は少子高齢化に重点を置いた形であると思うので、それを市民にどう伝えるかが課題であると思う。

事務局 戦略的な情報発信については、今後検討していきたい。いただいた意見のフィードバックについては、各分野の計画や事業を担当する部等へつなぎ、反映されるようにしていきたい。

9 担当課 市長公室政策企画課